

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> ：一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 天城北道路	<b>事業区分</b> ：一般国道	<b>事業主体</b> ：国土交通省 中部地方整備局
<b>起終点</b> ：自：静岡県伊豆市修善寺 至：静岡県伊豆市矢熊		<b>延長</b> ：6.7km
<b>事業概要</b> ： 伊豆縦貫自動車道は静岡県沼津市岡宮を起点とし、伊豆の国市、伊豆市等の主要都市を経て下田市に至る延長約60kmの高規格幹線道路です。 本事業の一般国道414号天城北道路は、伊豆市修善寺を起点とし、伊豆市矢熊に至る延長6.7kmの道路で、交通渋滞の緩和、緊急輸送路の機能強化を目的に計画された道路です。		
H6年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H12年度用地着手
<b>全体事業費</b> ：570億円		<b>事業進捗率</b> ：30%
<b>計画交通量</b> ：13,200台/日		<b>供用済延長</b> ：1.6km
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> ： (事業全体) 1.5 (残事業) 1.9	<b>総費用</b> ：(残事業)/(事業全体) 279/533億円 (事業費：255/502億円 維持管理費：24/31億円)
		<b>総便益</b> ：(残事業)/(事業全体) 519/787億円 (走行時間短縮便益：441/663億円 走行費用減少便益：58/95億円 交通事故減少便益：20/29億円)
<b>基準年</b> ：平成25年		
<b>感度分析の結果</b> ： <b>【事業全体】</b> 交通量：B/C=1.3~1.6(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3~1.7(事業期間±20%)		
<b>【残事業】</b> 交通量：B/C=1.7~2.0(交通量±10%) 事業費：B/C=1.7~2.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.8~1.9(事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b>		
①円滑なモビリティの確保 ・並行区間等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線（東海バス）が存在する。		
②国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。		
③個性ある地域の形成 ・主要な観光地（天城湯ヶ島）が存在する。		
④安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設（順天堂大学医学部付属静岡病院）へのアクセスが向上が見込まれる。		
⑤災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置付けられている。 ・緊急輸送道路の代替路線を形成する。		
⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。		
⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>		
<b>地域から頂いた主な意見等</b> 伊豆市他4団体で構成する天城北道路及び伊豆市幹線道路網整備促進期成同盟会が事業促進と早期供用を要望。 知事の意見		

本事業は中伊豆地域における国道136号、414号の渋滞を緩和するとともに大規模災害時等における緊急輸送路としての機能も果たし、当該地域及び伊豆地域全体の発展と住民の安全・安心のために欠かせない道路です。

また、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等により甚大な被害が想定されている伊豆地域にとって、伊豆縦貫自動車道は、緊急輸送路としての機能を担う「命の道」であり、早期の全線供用開始に向け、天城北道路についても、コスト削減の徹底と整備推進をお願いします。

また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き、県、地元市町と十分な調整をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・国道136号出口交差点では、観光期（お盆等）の交通集中により、最大1,250mの渋滞長の渋滞が発生。  
 ・緊急輸送道路である国道136号において、通行止めが発生した場合には、大幅な迂回が発生。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業進捗率は30%、用地進捗率は98%。  
 ・大平IC～天城湯ヶ島IC（仮称）間（L=5.1km）を工事中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・大平IC～天城湯ヶ島IC（仮称）間（L=5.1km）は、概ね10年程度の開通（2/2、2/4）を目指す。

施設の構造や工法の変更等

・トンネル幅員、構造の見直しにより、事業費を約4.3億円削減。  
 ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進する。

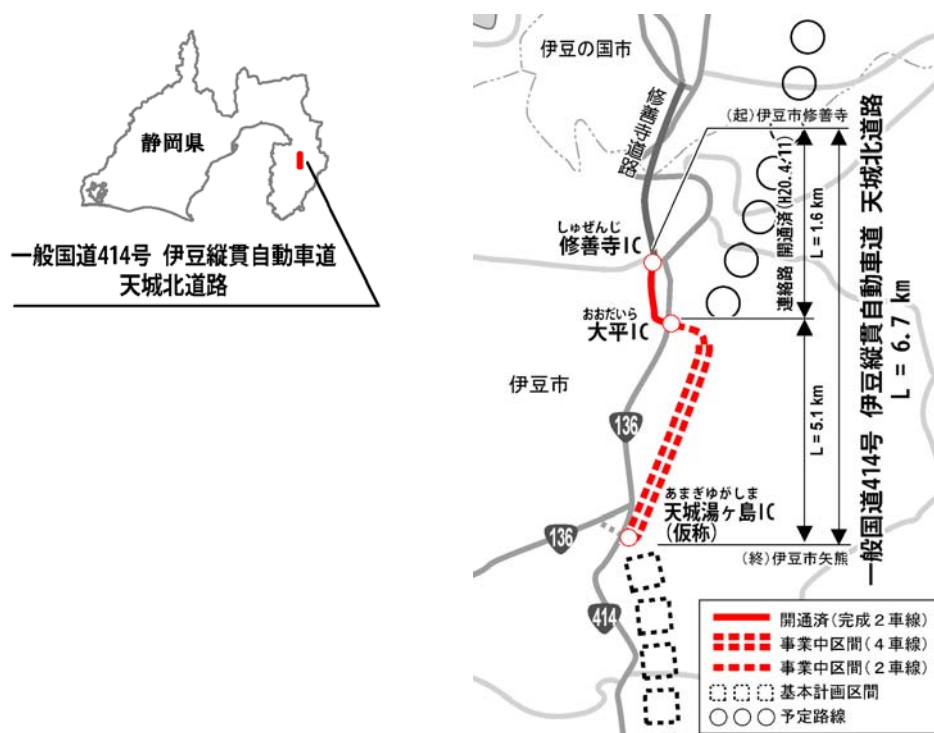
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。